

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-01-307
基本事業：	04	環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標		環境保全活動を行っている人の数 環境保全活動を行っている事業所数	担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1 . 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 . 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域の住民と地域の環境衛生	環境衛生推進員を82行政区に各1人委嘱 報酬額 1人10,000円/年間 事務費 1行政区 10,000円 + (@150円*世帯数) /年間							
3 . 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	環境衛生推進員の職務 ・地域の環境衛生行政に対する意見、要望等の連絡調整に関すること ・ごみの分別、ごみの出し方の実践・指導に関すること ・資源ごみ集団回収によるごみの減量、再使用及び再資源化の実践、指導および推進に関すること ・ごみゼロ運動の実践及び指導に関すること ・その他環境衛生に関する普及、啓発、指導及び推進に関すること							
4 . 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
環境衛生推進員が地域で実施した活動の項目数	個	2.9	4.06	3	3			2.96
ごみゼロ運動参加者数	人	0	32,420	20,000	20,000			20,000
5 . コスト								
事業費	計	千円	8,773	8,928	10,897	11,065		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	8,773	8,928	10,897	11,065		
	一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.4	0.4					
正職員人件費	千円	3,091	3,126					
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	11,864	12,054	10,897	11,065			
6 . 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	ごみゼロ運動はコロナ感染拡大時に取りやめていたが、令和5年度から再開して参加者は32,420人でした。地域で実施した活動の項目数は4.06となっています。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない (停滞・低下)								
7 . 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8 . 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）								
令和2年地方公務員法改正								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 o r 進行管理欄							
市民と市が連絡・調整、指導・実践しながら、さまざまな環境事業を効率よく進めていくために平成4年に制度を創設。 当初、ごみ収集ルールの変革期であり「ごみの出し方」などを地域で指導するリーダーが必要であった。 平成27年 規則全部改正 協力員設置の廃止								